

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年8月13日
【四半期会計期間】	第23期第3四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社エスケーアイ
【英訳名】	S・K・I・CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 酒井 昌也
【本店の所在の場所】	名古屋市中区千代田五丁目21番20号
【電話番号】	052 - 262 - 4499
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 田川 正彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区千代田五丁目21番20号
【電話番号】	052 - 262 - 4499
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 田川 正彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第3四半期 連結累計期間	第23期 第3四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成24年 6月30日	自平成24年 10月1日 至平成25年 6月30日	自平成23年 10月1日 至平成24年 9月30日
売上高 (千円)	13,031,380	13,534,800	16,740,859
経常利益 (千円)	512,732	546,459	616,434
四半期(当期)純利益 (千円)	173,276	262,217	199,467
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	294,696	453,456	310,322
純資産額 (千円)	2,696,971	3,057,490	2,712,598
総資産額 (千円)	7,839,520	8,567,497	8,562,385
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	15.96	24.15	18.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.4	34.2	30.6

回次	第22期 第3四半期 連結会計期間	第23期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	2.81	7.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間は、景気の回復基調が鮮明となるなか、消費意欲も改善されており、企業業績についても明るい兆しがみえてまいりました。

このような経済状況のもとで、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は13,534百万円（前年同四半期比3.9%増）、営業利益は533百万円（前年同四半期比1.1%増）、経常利益は546百万円（前年同四半期比6.6%増）、四半期純利益は262百万円（前年同四半期比51.3%増）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

移動体通信機器販売関連事業

移動体通信機器販売関連事業につきましては、携帯電話の普及台数が13,329万台を超えましたが、平均粗利単価の低下が継続するなか、携帯関連商品の販売促進を継続することにより、利益確保に努めましたが、当第3四半期連結累計期間における移動体通信機器の販売台数は前期に比較して減少し、新規・機種変更を合わせ143,818台（前年同四半期比3.3%減）となりました。また、売上高は12,419百万円（前年同四半期比2.9%増）、営業利益は406百万円（前年同四半期比15.2%増）となりました。

保険代理店事業

コールセンターを拠点とした保険代理店事業につきましては、子会社である株式会社セントラルパートナーズにおいて、平成20年7月に青森県青森市に東北支店を開設後、2拠点体制により、営業効率を更に強化して販売力と生産性の向上に繋げるほか、複数の保険会社の商品の取扱を継続しております。この結果、販売が順調に推移したことにより、当第3四半期連結累計期間における売上高は711百万円（前年同四半期比7.6%増）、営業利益は177百万円（前年同四半期比22.9%増）となりました。

不動産賃貸・管理事業

不動産賃貸・管理事業につきましては、子会社であるエスケーアイ開発株式会社で平成19年8月に大型立体駐車場「エスケーアイパーク法王町」を名古屋市千種区にオープンし、稼働率の維持・向上に努めております。また、平成25年2月に、賃貸マンション「センチュリースクエア千種通」を名古屋市千種区にオープン後、全室契約満了となり順調に推移しております。この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は67百万円（前年同四半期比75.4%増）、営業損失は4百万円（前年同四半期は12百万円の営業利益）となりました。

葬祭事業

葬祭事業につきましては、子会社であるエスケーアイマネジメント株式会社は、平成22年7月に葬儀会館「ティア西尾」を、平成22年11月に葬儀会館「ティア桑名」を、平成23年11月に葬儀会館「ティア東海」および葬儀会館「ティア知多」をそれぞれオープン後、平成25年7月には葬儀会館「ティア碧南」をオープンし、今後の需要を見据えた積極的な営業政策を展開しております。この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は336百万円（前年同四半期比29.6%増）、営業損失は50百万円（前年同四半期は109百万円の営業損失）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産の状況は、前連結会計年度末と比較して売掛金が306百万円減少し、商品が530百万円減少したことなどにより、流動資産が832百万円減少し3,811百万円となりました。一方、固定資産は有形固定資産が441百万円増加し、投資その他の資産が397百万円増加したことなどにより、全体で837百万円増加し、4,755百万円となりました。その結果、資産総額は5百万円増加し、8,567百万円となりました。

負債については、前連結会計年度末と比較して短期借入金が271百万円増加したものの、買掛金が821百万円減少したことなどにより、流動負債は632百万円減少し3,196百万円となり、長期借入金が264百万円増加したことなどにより、固定負債は292百万円増加し2,313百万円となりました。その結果、負債総額は339百万円減少し、5,510百万円となりました。

また、純資産については、前連結会計年度末と比較して利益剰余金が153百万円増加し、その他有価証券評価差額金が158百万円増加したことなどにより344百万円増加し、3,057百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった主要な設備の新設について、完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資総額 (千円)	完了年月
エスケーアイ開発 株式会社	センチュリースクエア 千種通 (名古屋市千種区)	不動産賃貸・ 管理事業	賃貸マンション	584,318	平成25年1月

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,160,000
計	29,160,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,856,500	10,856,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	10,856,500	10,856,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	10,856,500	-	729,364	-	666,862

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,856,000	108,560	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	10,856,500	-	-
総株主の議決権	-	108,560	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）および第3四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,634,331	1,631,458
売掛金	1,503,314	1,196,340
商品	1,318,900	788,884
貯蔵品	4,669	5,545
その他	183,186	189,510
流動資産合計	4,644,401	3,811,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,739,172	2,199,932
土地	1,066,753	1,066,753
その他(純額)	179,835	160,784
有形固定資産合計	2,985,761	3,427,470
無形固定資産	65,996	64,563
投資その他の資産		
投資有価証券	494,945	886,027
その他	371,280	377,697
投資その他の資産合計	866,226	1,263,724
固定資産合計	3,917,984	4,755,758
資産合計	8,562,385	8,567,497
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,516,073	694,215
短期借入金	1,118,485	1,390,060
未払法人税等	233,220	135,358
短期解約違約金損失引当金	1,100	430
賞与引当金	88,188	65,316
役員賞与引当金	42,290	36,270
その他	829,433	874,526
流動負債合計	3,828,790	3,196,176
固定負債		
社債	370,000	300,000
長期借入金	1,289,556	1,553,827
繰延税金負債	17,855	96,154
退職給付引当金	58,765	59,070
役員退職慰労引当金	195,630	210,650
資産除去債務	58,358	58,216
その他	30,831	35,911
固定負債合計	2,020,996	2,313,830
負債合計	5,849,787	5,510,007

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,364	729,364
資本剰余金	666,862	666,862
利益剰余金	1,087,763	1,241,417
自己株式	13	13
株主資本合計	2,483,977	2,637,630
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	136,596	295,470
その他の包括利益累計額合計	136,596	295,470
少数株主持分	92,024	124,389
純資産合計	2,712,598	3,057,490
負債純資産合計	8,562,385	8,567,497

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
売上高	13,031,380	13,534,800
売上原価	9,522,671	10,020,781
売上総利益	3,508,709	3,514,019
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	1,096,107	1,094,637
賞与引当金繰入額	45,045	45,261
役員賞与引当金繰入額	31,713	36,270
退職給付費用	13,112	11,379
役員退職慰労引当金繰入額	15,330	17,090
その他	1,779,912	1,776,067
販売費及び一般管理費合計	2,981,220	2,980,705
営業利益	527,488	533,313
営業外収益		
受取利息	112	4,155
受取配当金	10,252	13,673
補助金収入	-	14,100
その他	7,727	7,990
営業外収益合計	18,093	39,919
営業外費用		
支払利息	23,896	23,356
その他	8,952	3,416
営業外費用合計	32,849	26,773
経常利益	512,732	546,459
特別利益		
固定資産売却益	531	24,638
投資有価証券売却益	-	42,894
その他	35	2,700
特別利益合計	567	70,233
特別損失		
固定資産売却損	-	1,543
固定資産除却損	8,940	640
会員権評価損	3,320	-
その他	200	150
特別損失合計	12,460	2,333
税金等調整前四半期純利益	500,839	614,359
法人税、住民税及び事業税	279,934	328,096
法人税等調整額	23,480	8,243
法人税等合計	303,415	319,853
少数株主損益調整前四半期純利益	197,424	294,506
少数株主利益	24,147	32,288
四半期純利益	173,276	262,217

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	197,424	294,506
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	97,272	158,950
その他の包括利益合計	97,272	158,950
四半期包括利益	294,696	453,456
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	270,548	421,091
少数株主に係る四半期包括利益	24,147	32,364

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	2,800,000千円	2,800,000千円
借入実行残高	1,060,000	1,330,000
差引額	1,740,000	1,470,000

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	149,725千円	144,095千円
のれんの償却額	1,263	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月13日 定時株主総会	普通株式	108,564	10	平成23年9月30日	平成23年12月14日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月13日 定時株主総会	普通株式	108,564	10	平成24年9月30日	平成24年12月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	移動体通信 機器販売 関連事業	保険 代理店 事業	不動産 賃貸・ 管理事業	葬祭事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,071,933	661,596	38,252	259,598	13,031,380	-	13,031,380
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	23,031	-	23,031	23,031	-
計	12,071,933	661,596	61,284	259,598	13,054,412	23,031	13,031,380
セグメント利益 又は損失()	479,646	144,482	12,063	109,826	526,366	1,122	527,488

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	移動体通信 機器販売 関連事業	保険 代理店 事業	不動産 賃貸・ 管理事業	葬祭事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,419,482	711,669	67,110	336,537	13,534,800	-	13,534,800
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	24,725	3,897	28,623	28,623	-
計	12,419,482	711,669	91,836	340,435	13,563,423	28,623	13,534,800
セグメント利益 又は損失()	406,690	177,505	4,607	50,842	528,746	4,567	533,313

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円96銭	24円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	173,276	262,217
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	173,276	262,217
普通株式の期中平均株式数(株)	10,856,428	10,856,428

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月12日

株式会社エスケーアイ
取締役会 御中

栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田口 滋 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 玉置 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケーアイの平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスケーアイ及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。